

琵琶湖総合開発が下流地域の産業の生産性と集積に与えた影響についての実証研究

菅澤 武尊 (東北大学経済学研究科)

要旨

本研究は、1972年から1997年にかけて行われた琵琶湖総合開発事業が淀川水系給水区域の農業と製造業の生産性と集積に与えた影響を、近畿地方の自治体レベルのデータを用いて検証した。パネル分析の結果、琵琶湖総合開発以後、淀川水系給水区域の自治体の農業の生産性は増加したが、その増加幅は他の近畿地方の自治体よりも小さかったことが示された。一方、淀川水系給水区域の自治体の製造業の生産性は、他の近畿地方の自治体よりも大きく上昇していたことが示された。この製造業の生産性の向上は、水資源の効率的な活用を可能にするを目的の一つとしていた琵琶湖総合開発の狙いと合致するものであった。また、下流の産業の集積に関して、淀川水系給水区域では、農家数が近畿地方の他の自治体よりも有意に低下し、製造業では、従業員数10から299人の中規模な事業所数が他の地域よりも有意に増加していたことがわかった。この結果は、アメリカにおける大規模な水資源開発が下流地域の製造業の集積を強め、農業の集積を補助金打ち切り後に弱めることを示した Kline and Moretti (2013) と整合的である。本研究のもつ新規性として、大規模な水資源開発が下流地域の農業の生産性に影響することを示したことが挙げられる。

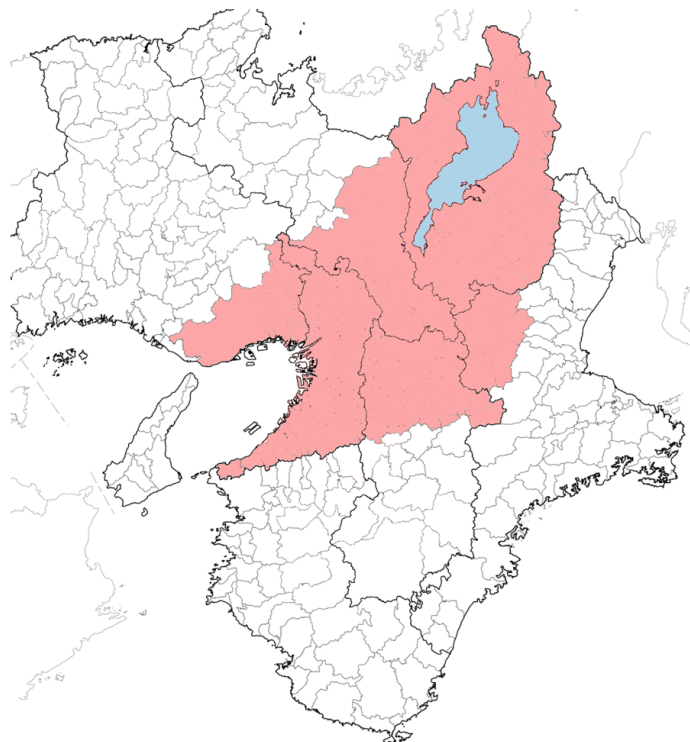


図: 淀川水系給水流域 (赤)と近畿地方の自治体の地図